

5 労働争議に関する状況

過去3年間において、労働組合と使用者との間で発生した労働争議の状況をみると、「労働争議があった」3.5%（令和2年調査2.7%）、「労働争議がなかった」95.5%（同97.2%）となっている。

また、過去3年間に「労働争議がなかった」労働組合について、その理由（複数回答 主なもの3つまで）をみると、「対立した案件がなかったため」54.3%（令和2年調査55.8%）が最も高く、次いで「対立した案件があったが話し合いで解決したため」38.1%（同34.7%）、「対立した案件があったが労働争議に持ち込むほど重要性がなかったため」11.7%（同12.5%）となっている。（第8表）

第8表 過去3年間における労働争議の有無及び労働争議がなかった理由別割合

（単位：%）令和4年

区分	計	労働争議があった	労働争議がなかった	労働争議がなかった理由（複数回答 主なもの3つまで）										
				た対立した案件がなかった	めが対話合したで案件解決した	たほが対立した重要案件がなかった	し使関係の悪化を懸念	化と労働が見込める業の悪化	批と労働をよる社に影を及ぼす	判も労働成果が認められず	を部上行組織のみのみで労働争議は下	らと労働組合に同様の意向が得	その他	
計	100.0	3.5	95.5 (100.0)	(54.3)	(38.1)	(11.7)	(7.7)	(3.1)	(2.4)	(6.5)	(4.9)	(0.9)	(2.7)	
＜ 企業規模 ＞														
5,000人以上	100.0	3.2	95.7 (100.0)	(43.8)	(46.1)	(13.2)	(3.2)	(1.9)	(3.5)	(4.7)	(11.1)	(0.7)	(2.6)	
1,000～4,999人	100.0	3.2	95.0 (100.0)	(59.1)	(31.0)	(9.7)	(6.1)	(2.0)	(2.1)	(4.5)	(8.5)	(0.6)	(2.4)	
500～999人	100.0	4.6	95.3 (100.0)	(50.1)	(41.7)	(14.4)	(7.0)	(5.4)	(2.6)	(13.8)	(1.1)	(0.5)	(2.2)	
300～499人	100.0	4.8	94.7 (100.0)	(62.6)	(42.7)	(11.9)	(14.1)	(1.9)	(1.5)	(8.3)	(0.2)	(2.5)	(1.3)	
100～299人	100.0	2.4	96.5 (100.0)	(58.5)	(35.8)	(8.6)	(11.1)	(3.0)	(0.8)	(7.0)	(0.1)	(0.4)	(4.7)	
30～99人	100.0	4.5	95.5 (100.0)	(57.0)	(31.5)	(14.8)	(10.1)	(7.0)	(3.9)	(4.3)	(0.3)	(2.0)	(1.9)	
＜ 労働組合の種類 ＞														
単位労働組合	100.0	3.5	95.5 (100.0)	(54.3)	(37.9)	(11.6)	(7.9)	(3.2)	(2.3)	(6.5)	(5.2)	(0.8)	(2.8)	
単位組織組合	100.0	3.9	95.5 (100.0)	(56.5)	(38.5)	(14.0)	(11.9)	(4.4)	(2.1)	(7.5)	(0.6)	(1.5)	(2.1)	
支部等の単位別組合	100.0	3.2	95.5 (100.0)	(52.6)	(37.4)	(9.6)	(4.7)	(2.2)	(2.3)	(5.7)	(8.9)	(0.2)	(3.3)	
連合扱組合	100.0	-	100.0 (100.0)	(41.1)	(58.9)	(12.5)	(-)	(1.8)	(5.4)	(8.9)	(5.4)	(7.1)	(3.6)	
本部組合	100.0	4.3	94.7 (100.0)	(60.9)	(30.8)	(13.5)	(6.5)	(2.7)	(3.5)	(5.3)	(-)	(0.7)	(1.5)	
令和2年調査計	100.0	2.7	97.2 (100.0)	(55.8)	(34.7)	(12.5)	(7.3)	(4.1)	(3.3)	(8.7)	(4.5)	(0.5)	(3.0)	

注：過去3年間とは、令和元年7月1日から令和4年6月30日までをいう。

（ ）内は、労働争議がなかった労働組合に対する割合である。

- 労働争議の有無「不明」を含む。
- 労働争議がなかった理由「不明」を含む。